

立教大学

大学運営の基本方針

新たな時代の

〈Global Liberal Arts & Sciences〉

を世界に発信する

——ALL 立教で高等教育と学問研究の未来を語り合うために——

(2025 年度～2028 年度)



2025 年 7 月

総長 西原 廉太

# 目次

I. 「大学運営の基本方針」の位置づけ.....	1
II. 「大学運営の基本方針」の理念・目的.....	2
(1) 長期スパンから捉えた大学としての形（figure）の展望を併せ持つ.....	8
(2) 世界、国、地域社会における本学のポジションを明確にする.....	8
(3) デジタルと実空間のベストミックスを追求する.....	8
III. 重点政策.....	9
1. 「RIKKYO Learning Style 2.0」への発展.....	9
2. 〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育のフラッグシップ強化.....	10
3. 地域連携の深化による知的協働の推進と個性的教育研究環境の充実.....	10
IV. 教学支援.....	11
○教育発展.....	11
1. 「RIKKYO Learning Style 2.0」への発展.....	11
2. 〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育のフラッグシップ強化.....	11
3. 大学院教育の充実と発展.....	11
4. データ活用型の教学支援機能強化と学修成果の可視化.....	12
5. 一貫連携教育の充実.....	12
6. リーダーシップ教育のさらなる充実.....	13
7. 大学間連携の強化.....	13
8. 立教セカンドステージ大学（RSSC）の展開.....	13
9. 認証評価への対応.....	14
V. 学術支援.....	14
○研究活動の活性化.....	14
1. 重点研究領域の形成と研究成果の社会還元.....	14
2. 国際的な研究史資料拠点の整備.....	14
3. 研究活動の前提条件の整備.....	15
4. 企業連携等による広範な社会連携等.....	15
○図書館の研究・教育・学修支援機能の充実.....	15
○社会連携／社会貢献.....	16
1. 「社会連携」／「社会貢献」の位置づけ.....	16
2. 地域連携の深化による知的協働の推進と個性的教育研究環境の充実.....	16
3. 全学的なSDGs推進体制.....	16

4. 「地域連携」における校友ネットワークの活用と防災キャンパス化の推進	17
<b>VI. 国際化推進</b>	<b>17</b>
1. 建学以来の伝統に基づいた国際化	17
2. 外国語で学ぶ機会や異文化につながるプログラムの充実	17
3. 国際社会に求められる人々の育成	18
4. ACEプログラム参加大学との継続的な連携	18
5. これまでの知見を活かした国際化を推進するための支援体制	19
<b>VII. 学生支援</b>	<b>19</b>
1. 継続的な学生支援	19
2. 本学の伝統でもある正課外教育の強化	19
3. 奨学金制度のさらなる制度改善及び財源充実	19
4. データ利活用を意識したキャリア・就職支援の推進と「キャリアの立教」の強化	20
<b>VIII. 大学運営</b>	<b>20</b>
○大学運営基盤の整備	<b>20</b>
1. 機構改革	20
2. キャンパスの発展・整備	21
3. 財政運営	21
4. 情報戦略の推進	21
5. 内部質保証の推進	22
○入試	<b>22</b>
○広報	<b>22</b>
<b>IX. 学院・事務連携</b>	<b>23</b>
1. 改正私立学校法に基づく学校法人運営への参画	23
2. 将来を見据えた学校法人としての価値向上への貢献	23

## I. 「大学運営の基本方針」の位置づけ

本文書は、総長在任期間中（2025年4月～2029年3月）4年間の大学運営における基本方針です。策定にあたっては、本方針の理念・目的を明確化した上で、本学の教学発展における「重点政策」、及び各領域（教学支援、学術支援、国際化推進、学生支援、大学運営、学院・事務連携）における方針を示しています。また、大学の質を対外的に保証し、社会からの要請に応えていくという基本姿勢を示すという観点から、認証評価、及び私立大学ガバナンス・コードの内容にも留意しつつ作成しています。

本方針に基づく各事業の5か年計画を、関係部局と協議のうえ2025年12月までに「中期計画」として取り纏めます。中期計画には、中期目標を定め、戦略的に予算配分を行う重点事業を設定します。また、中期計画を着実に推進するため、予算編成と連動した単年度事業計画を策定します。各事業については、その目的と成果、課題などを確認しながら推進し、定期的に評価を行っていきます。このように「大学運営の基本方針」は、「中期計画」「単年度事業計画」と一体的に管理・運用することを想定しています。

なお、今後の推進にあたって大きな課題が見出され、抜本的な展開の見直しが必要と判断した事業は、改めて部長会にて情報を共有し、その継続の妥当性を含め審議を行います。

## II. 「大学運営の基本方針」の理念・目的

2024年5月11日に開催された、立教学院創立150周年式典において、以下の「立教大学・未来構想—RIKKYO VISION—」を公表しました。この中で、今後4年間の「大学運営の基本方針」における理念・目的はすべて語られています。

### 【立教大学・未来構想—RIKKYO VISION—】

2024年 立教大学総長 西原廉太

#### ■ 創立者チャニング・ムーア・ウィリアムズと「建学の精神」

米国聖公会宣教師、チャニング・ムーア・ウィリアムズの「ミッション」とは何であったのでしょうか。1859年、長崎にウィリアムズ主教が来日した時、そこにはまだ「切支丹禁令」の高札が立っていました。禁教令が廃されたのは、立教が創設される前年、1873年のことです。ウィリアムズ主教が日本で活動を開始した時、ウィリアムズが願った教育に対する基本的需要は、日本には存在しなかったのです。

現代の教育関係者の多くは、学校を始めるに際し、まず市場の需要を調べ、その後で、それを支える教員や施設を調達するという順序を、何の疑いもなく選択するでしょう。しかしながら、学校教育とは、若い者たちに、如何としても伝えたいことがあり、教えることこそが自らの「ミッション」（使命）であると確信する者によって始まったということ、歴史は教えてくれています。事実、ウィリアムズの約7年にも及ぶ長崎での見通しのない生活と、その後の苦闘がなければ、今の私たちの「立教大学」は存在していません。そして、今からちょうど150年前の1874年、ついに、ウィリアムズが、米国聖公会の支援のもと、築地の外国人居留地に、聖書と英学を教える「立教学校」（St. Paul's School）を開いた時に、集まったのは、わずか数人の学生でした。

教育さえも、市場的原理で考える風潮が支配的となった現代において、もはや、このウィリアムズの孤独を理解することはできないのかも知れません。今や、教える者が、真に何を教え伝えたいのかは、もはや誰も問うことはない時代となっているとも言えるでしょう。市場的原理に従えば、厳しくキリスト教が禁じられている国に、キリスト教の学校を開くという危険な選択は決して取らないはずです。もし、ウィリアムズ主教が、現代のような市場的原理で教育を考えていたならば、私たちの「立教大学」は、決して存在していなかったのです。

「教育」とは国家のための道具ではなく、学校とは国家に有益な均質的人材を効率良く生産するための工場などではない。教育とはあくまでも、「ひと」一人ひとりの人格を陶冶し、そのことによって社会、世界に福利をもたらすための尊い働きなのである。そのような願いと意をもって、チャニング・ムーア・ウィリアムズが「立教学校」を創設したことを、私たちは決して忘れることはありません。

「聖公会」（Anglican Church）は、「教育」を、宣教・伝道のためのツールとしてではなく、社会に対する当然の「使命」（ミッション）として、伝統的に理解してきた教会です。その原理とは、神の「呼びかけ」（calling）に応えて、自ら学び舎を造り、教壇に立つという、余人を以って代え難い務めを担うことに他なりません。私たち、「立教大学」につらなる者たちの「ミッション」とは、この「呼びかけ」に対する「応答」を、その時代時代の中で、再現し続けることです。創立者、チャニング・ムーア・ウィリアムズが受けとめたその「呼びかけ」の声を、可能な限り雑音を排除して、鮮明に、かつ深いところで、聴き取ることのできる「場所」を捜し求めること。その時々時代の状況の中であって、いかにすれば、その「場所」に至ることができるかを、全身全霊で思いめぐらし、苦闘すること。その中で、社会の常識との、国家体制との軋轢も生まれるかも知れません。しかし、これこそが、創立150周年を迎えた私たち、「立教大学」の「ミッション」に違いありません。

## ■ PRO DEO ET PATRIA ——教育理念の再確認

立教大学は、その学士課程教育の「理念」を、「建学の精神である PRO DEO ET PATRIA に基づき、〈普遍的なる真理を探究し〉(PRO DEO)、〈私たちの世界、社会、隣人と具体的につながる〉(PRO PATRIA) ために働くことのできる〈専門性に立つ教養人〉を育成する」としています。

この教育理念は、教員と学生、そして職員との協働的営為があって初めて実現できるものです。本学の各学部の英語表記は、すべて“College”です。“College”とは、12、13 世紀に修道院から派生したもので、教員と学生が共に祈り、共に生活し、共に学ぶ空間のことでした。オックスフォード大学、ケンブリッジ大学が、“College”の源流です。現在、本学は残念ながら全寮制ではありませんが、私たちは、“College”の本来的理念を大切にしながら、学生たちに、真理を探究する無限の旅を提供したいのです。

人類が築きあげてきた「知」の体系に対する深い造詣と、これを現実の世界、社会の中で適応していく力を持ちうる「ひと」を生み育てる「場」として、私たちの「立教大学」は存在しています。古典から現代、現代から未来へと至る有機的な「知」の礎と連鎖を了解し、これらを自らの具体的な現実や経験と共鳴させて意味を引き出し、さらに内在化させることで、確かな世界観、人間観、価値観を形成させることこそが、私たち、「立教大学」の使命、ミッションです。

立教大学は、創立以来、150 年にわたって大切にしてきたこの「建学の精神」を、今、この時に再確認しつつ、時間と空間を超えて、人と人をつなぎ、世界につながる大学であることを、未来に向かって宣言します。

## ■ 立教大学が語る「リベラルアーツ」

ウィリアムズ主教の出身大学は、米国でハーバード大学について二番目に古いウィリアム・アンド・メアリー大学でした。ウィリアム・アンド・メアリー大学は、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学型のリベラルアーツ教育を徹底していた College でした。したがって、ウィリアムズ主教が創設した本学も、英国型の伝統的なリベラルアーツ教育を規範とするものとなりました。築地から池袋に移転する発展期においても、英国型リベラルアーツ教育は、本学の教育方針の基軸であり続けました。それは、池袋キャンパスの、正門から始まる赤煉瓦建物のキャンパス・デザインにも見事に表現されています。

「リベラルアーツ」に基づく教育の本来的目標とは、その学びを通じて、学ぶ者が〈世界を読み解く力〉を、そして、〈世界を変えていく力〉を身につけることができるようにすることにあります。リベラルアーツ教育とは、専門と分離された単なる初年次教育ではありません。立教大学が語るリベラルアーツとは、私たちの学生たちに、夢を語り、ヴィジョンを見させる教育です。それは、人間の歴史を通して、人々が探究し続け、しかしながら未だ達成し得ない理想を、それでも追い求め続けるべき尊い価値として提示し続ける教育に他なりません。リベラルアーツ教育とは、このような理想や理念にコミットし続ける精神を、絶えず維持する努力があってはじめて機能するプロセスです。本学しか語り得ない、私たちの「ミッション」と直結する「リベラルアーツ教育」を、これからもさらに磨きあげ、日本における高等教育を牽引していきます。

## ■ 「立教大学ヒューマン・ディグニティ宣言」

150 年前、東京・築地にウィリアムズ主教が立教大学(「立教学校」)を創設した時に、ウィリアムズ主教は、当時の「実利主義」や知識、技術を物質的な繁栄と立身出世の道具とする日本の風潮とは明確な一線を画して、立教を「キリスト教に基づく真の人間教育を行う場」と位置づけました。立教大学は創立以来、一貫して一人ひとりの「人間の尊厳」を大切に、他者の痛みや苦しみに敏感に共感できる者たちを生み育てることを、「建学の精神」の根幹としてきました。

2021 年 4 月には、新たに「立教大学ヒューマン・ディグニティ宣言」を公表し、本宣言が、本学を構

成するすべての学生・教員・職員にとっての行動規範となることを確認しました。「尊厳」を英語では「ディグニティ」(dignity)と言いますが、その語源はラテン語の *dignitas* であり、本来の意味は「その存在に価値があること」です。すべての<いのちあるもの>の存在には価値があり、それは決して損なわれてはならない。これこそが、本学が創立以来、規範としてきたキリスト教の中心的教理にほかなりません。

具体的には以下のとおりです。

- 1) **立教大学は、キリスト教に基づいて人格を陶冶し、人間の尊厳を自覚する教育をおこないます。**  
立教大学は、個々人の「人格と尊厳」(ディグニティ)が尊重され、それぞれの能力が最大限に発揮されるような、自由な学問と教育の場であることをめざしています。人権意識、当事者意識をはぐくむ正課教育・正課外教育を追求します。
- 2) **立教大学は、みずからの学びと体験を他者に伝達し、他者と共有できる感性と知性をもった人間を育てます。**学びと体験を個人にとどめず、他者に正しく伝達できる「開かれた知性」をもった市民を社会に送り出します。それぞれが自由に触発・交流し合い、他者、とりわけ生きる条件のきびしい他者存在を受けとめて生き合うキャンパスづくりをめざします。
- 3) **立教大学は、あらゆるキャンパス・ハラスメントに対し、断固たる態度でこれを排除し、防止します。**キャンパス・ハラスメントは、個人の人格的尊厳(ディグニティ)を傷つけ、人権を侵害する行為です。同時に、大学の教育・研究を支える環境を損なう行為でもあります。立教大学は、このような行為を一切許さず、生じさせない環境を保持します。

立教大学は、これからも、この「立教大学ヒューマン・ディグニティ宣言」を正課・正課外教育、研究、社会貢献を基本とする諸活動の根幹的原理としていきます。

#### ■ 普遍的なる真理を探究し、世界、社会、隣人とつながるために、〈Global Liberal Arts & Sciences〉を究める大学へ

立教大学は、150年を超えて、創立200周年に向かって、普遍的真理を探究し続け、続く時代の、世界、社会に貢献できる人々を生み育てるという使命のために邁進します。「建学の精神」を再確認しつつ、時間と空間を超えて、人と人をつなぎ、世界につながる大学であることを大切にしながら、教える者と学ぶ者、そして、それを助ける者が、真に「誇れる大学」へと不断に変革していきます。

日本で、さらには世界で輝くオンリーワンの大学となることを目標とします。この150年間大切にしてきた立教大学が誇るリベラルアーツ教育を高度化しながら、〈Global Liberal Arts & Sciences〉を究める大学へと進化させていきます。そのために、主要には以下の新たな展開、改革に大胆に取り組みます。

#### ◆〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育のフラッグシップとしての「グローバル・リベラルアーツ・プログラム」(Global Liberal Arts Program: GLAP)の強化と「環境学部」の新設

立教大学が、創立以来、基盤としてきたキリスト教に基づく教育とリベラルアーツの理念を礎に、自ら考え、行動し、世界と共に生きるグローバルリーダーを育成する画期的な英語トラック・プログラムとして2017年4月に開設した「Global Liberal Arts Program (GLAP)」は、この間、大きな成果をあげており、専任教員体制の充実化等を中心に、今後さらなる強化を図ります。また、2026年4月に、池袋キャンパスでの開設を目標に現在、計画中の「環境学部」は、文理融合型新学部ですが、自然科学系の教育を重視しており、立教大学では、理学部について2つ目の自然科学系に寄せた学部の誕生となります。その意味でも、今後、立教大学は、そのリベラルアーツ教育を〈Global Liberal Arts & Sciences〉と表現し、人文学・社会科学・自然科学、それぞれの専門性を究めつつ、それらを越境しながら、普遍的なる真理を探究することのできる文字通りの総合大学としての性格をより明確にしていきます。

また、環境学部が誕生すると、立教大学は GLAP を含めて 13 のカレッジ (colleges) を擁する 1 つのユニバーシティ (university) となり、同じ聖公会をルーツに持つ、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学型の教育・研究共同体として、さらなる発展を目指します。

なお、「環境学部」構想については、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」に採択され、約 10 億 4 千万円の交付が決定しています。また、「環境学部」の設置は、大学の責務でもある地球環境への取り組みにも大きな貢献となります。

#### ◆「RIKKYO Learning Style 2.0」の展開

立教大学のリベラルアーツ教育は、専門性に立つ教養人の育成をめざして、知性・感性・身体のパランスに配慮した全人格的な教育を進めるものです。学ぶ者が〈世界を読み解き〉、〈世界を変えていく〉力を身につけることができる、立教大学ならではの〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育を引き続き強力に推進していきます。これを推進する仕組みが、本学ならではの学士課程教育のプラットフォームである「RIKKYO Learning Style」(RLS) です。2016 年度に開始された RLS は、正課と正課外教育を包括する日本の学士課程教育においても先駆的、画期的な意義を持つものです。RLS も 8 年目を迎え、第 2 ステージに向けた検討を重ねてきました。そして、立教大学は、2028 年度から、「RIKKYO Learning Style 2.0」(RLS 2.0) を開始します。

「RLS 2.0」では、以下の諸点を重点的に改革します。

- 1) 本学のリベラルアーツ教育に対する志向性涵養の観点から、人文・社会・自然 (データサイエンスを含む) に関する基本的な学びを全学生が経るようにする。
- 2) 既存のグローバル教養副専攻を再編して既存科目等を有効活用しながら、コースの充実を図る。
- 3) 分野横断的な知識活用と異分野協働を体験できる学びの機会を充実させる。
- 4) オンライン・オンデマンド授業をさらに活用する。
- 5) 形成期以降の学生に対して継続的な働きかけをする。
- 6) 立教大学ならではのリーダーシップ教育をより充実させる。
- 7) 「立教サービスマニエール・プログラム」(RSL) をより充実・強化させる。

「RLS 2.0」という全学共通の教育基盤・プラットフォームを通して、一人ひとりの学生にカスタマイズ可能なより丁寧な「テラーメイドの教育」を施していきます。

#### ◆日本の高等教育を牽引する立教大学の国際化推進

150 年前にウィリアムズ主教が立教学校を創立した際に、教えられたのは聖書と英学が中心であり、基本的には授業はすべて英語で行われていました。立教大学は創立時から国際性を基調とし、外国語教育に力を入れてきたことは、建学以来の伝統であると言えます。

2014 年に文部科学省補助金である「スーパーグローバル大学創成 (TGU) 事業」に採択され、本学ではこの TGU 事業の下、国際化に向けた取り組みを全学で推進してきました。この TGU 事業の下、立教大学の学生が留学する機会を確保すべく協定校を積極的に開拓し、国際交流寮の整備も含め外国の学生が本学に留学するための仕組みを、「Rikkyo Study Project」(RSP) として着実に整えました。本学と協定を締結した海外高校を対象とした推薦入学制度としての「NEXSUS プログラム」、英語トラック選抜制度である「PEACE プログラム」を、今後もより充実させ、外国語で学ぶ機会、とりわけ英語で学ぶ機会を増やしていきます。

文部科学省の選定する「大学の世界展開力強化事業～アジア高等教育共同体生成促進」の 2021 年度新規採択事業として選定された、ソウル大学校、北京大学およびシンガポール国立大学と立教大学による「リベラルアーツ教育」を共同テーマとした大学間国際コンソーシアム「The Asian

Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education (The ACE)」と、その中核を担う「ACE プログラム」は、すでに大きな効果をもたらしています。リベラルアーツを基礎として、学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人々を、立教大学は、これからも積極的に育成していきます。

また、「世界聖公会大学連合会」(Colleges and Universities of the Anglican Communion: CUAC)に代表される、世界約 160 か国に広がる「世界聖公会」(Anglican Communion)のネットワークを、さらに活用していきます。

#### ◆一線級かつ最先端の立教大学の研究者集団と研究力強化

立教大学の教員集団は、同時に、一線級かつ最先端の研究者集団でもあります。今後も、日本における重要な研究拠点として、その存在価値を高めることに尽力します。研究者個人の創造的な研究活動のための環境整備を進めながら、重点領域研究の形成を進め、科研費・大型研究費助成金の獲得、フラッグシップ研究領域や独創性のある学際的研究を全学的に推進します。教員が教育研究活動に注力できるよう、負担軽減にも取り組んでいきます。

また、本学の独創的な研究の推進とその成果の広報活動や事業化、学外の研究機関・民間企業との協働研究も積極的に支援します。人文科学・社会科学と自然科学を融合させた学際的研究、萌芽的独創的な研究領域、分野融合研究を各学部・研究科から募り、積極的に支援し、研究活動を支える仕組みも構築します。

#### ◆大学院教育のさらなる充実

大学院教育の充実は、学士課程教育の発展的学修の連続体として、また、リカレント教育を構想する上でも不可欠です。大学院における教育研究促進のため、修業年限の柔軟化（早期修了制度、学部と5年一貫制度または前後期での一貫制課程の設置、社会人・実務経験者の2年未満の博士課程前期課程、リカレント教育のための長期履修制度、履修証明制度等）、博士課程後期課程学生のためのフェロシップ事業などへの参画や同等の学生支援の仕組みを検討します。学部生へのキャリアパスの説明に大学院内部進学を明示するとともに大学院生キャリア教育プログラム、大学院の入試広報を展開し、社会に向けて魅力ある研究科を発信していきます。

#### ◆社会貢献・地域連携・学内インキュベーションの構築

大学の基本的な役割は、「教育」、「研究」、そして「社会連携／社会貢献」です。ここでいう「社会連携」とは、大学本来の使命である教育と研究を推進するための、学外の人や組織・コミュニティとの協働・協力であり、「社会貢献」とは、本学の教育・研究・組織を通じた、地域、社会、日本、国際社会、地球への多層的貢献です。立教大学は、今後も、各次元で自治体、国、国連、経済・産業界、他大学・教育機関、NGO・NPOをはじめとする市民団体など、さまざまなステークホルダーと連携しつつ、大学の使命を果たしていきます。

「知」の創造と活用を図ることに大きな価値が置かれる「知識基盤社会」において、産・学・官のそれぞれの連携への動きは加速しています。こうした状況のもとで、大学は単なる働き手の供給源としてだけでなく、企業から研究開発・働き手の育成の外部委託先としても意識されるようになってきました。研究面では、産学官での共同研究の実施が法的整備も含め、より簡便になりました。従来型の学術研究に加えて、社会的課題の解決や研究成果での応用を主眼とする社会連携が各所で始められており、立教大学でもこれらのことを踏まえ、以下の点について基盤となる環境整備を行い、今まで以上に産学官連携の研究推進を行います。

- 1) 企業連携による外部資金調達を含む広範な社会連携。
- 2) 寄附型研究プロジェクト、指定寄附、寄附講座などの産学連携の定常化のための投資と広報。
- 3) 人的・知的リソースの見える化と学内インキュベーションの構築と醸成を目的とした、ハード・ソフト面を支援する体制の整備。
- 4) 大学で生み出されるさまざまな総合知や知的財産・技術等を実用化ならびに社会実装するための関係機関とのネットワーク構築と支援体制の強化。

立教大学は、これからも大学発展のための根幹としての「地域連携」に注力していきます。本学が立地する豊島区（池袋）、新座市との関係の一層の強化はもちろん、陸前高田をはじめとして、首都圏以外の地域の自治体や大学、組織との連携を図ります。その際に、約 22 万人の校友ネットワークをフルに活用します。

また、すでに対外的にも高い評価を得ている「立教セカンドステージ大学」のさらなる展開を進めます。

#### ◆正課外教育・正課外活動の充実

「正課外教育・正課外活動」は、立教大学の学士課程教育のプラットフォームである「RIKKYO Learning Style」(RLS)における、非常に重要なファクターでもあります。体育会活動をはじめとするスポーツ諸活動の活性化を引き続き図りますが、そのためには、立教大学体育会憲章に基づく体育会ガバナンスの強化が必須となります。

立教大学は、歴史的・伝統的にも「文化・美術・音楽・文学・アート」に溢れたキャンパスです。これからも、立教大学の文化・芸術の拠点としての意味を確認し、アーティストたちを支え、励ます環境を整え、グローバルに発信していきます。

また、正課教育としての「立教サービ斯拉ーニング」(RSL)と同時に、立教大学の貴重な伝統でもあるボランティア活動やチャペル関連の諸活動をはじめとする正課外活動も、積極的に強化します。

#### ◆立教学院一貫連携教育と聖公会関係学校連携強化

1998年2月に、答申「立教学院一貫連携教育の目標と構想」が公表され、それまでの「一貫教育」という言葉に代えて、「一貫連携教育」という名称が提示されました。「立教学院一貫連携教育の目標と構想」答申は、その後、現在に至るまで、立教学院における一貫連携教育の基盤的理念となっています。

昨年度(2023年)、正式に「立教学院一貫連携教育推進室」が発足しました。立教学院の一貫連携教育も新たなステージへと踏み出しました。立教学院の一貫連携教育を今後も丁寧な育てあげ、引き続き、日本における一貫教育を牽引する自負をもって進めていきます。

また、立教女学院、香蘭女学校、立教英国学院の系属校、関西の聖公会関係校との連携強化はもちろん、他のキリスト教系学校とのつながりも強めます。

## ■ 創立 150 周年を区切りとしたこれからのヴィジョン

日本の高等教育は岐路に立たされています。急激な少子化は言うに及びませんが、国内外の諸情勢の変化は、大学が変化することを否応なく求めています。知の在り方やその果たすべき役割や機能についても再考すべき時に来ています。このような中、学修者本位の教学マネジメントを達成することこそ、私たちが真っ先に挑戦することと考えています。

この「立教大学・未来構想——RIKKYO VISION」にもとづいて、創立 150 年を超えて、普遍的真理を探究し続け、続く時代の、世界、社会に貢献できる人々を生み育てるという使命のために邁進します。「建学の精神」を再確認しつつ、時間と空間を超えて、人と人をつなぎ、世界につながる大学であることを大切にしながら、教える者と学ぶ者、そして、それを助ける者が、真に「誇れる大学」へと不断に変革していきます。

この 150 年間大切にしてきた立教大学が誇るリベラルアーツ教育をさらに高度化し、いわゆる大学カテゴリーの類いに縛られることなく、日本で、さらには世界で輝くオンリーワンの大学となることを目標とします。ここにいう「オンリーワンの大学」の姿とは、「〈Global Liberal Arts & Sciences〉を究める大学」であり、これを私たちのヴィジョンとして、以下のように表現しました。

普遍的なる真理を探究し、世界、社会、隣人とつながるために  
〈Global Liberal Arts & Sciences〉を究める大学への加速

すべての政策推進に関する基本姿勢として、長期ヴィジョンの実現に向けて以下を重視します。

### (1) 長期スパンから捉えた大学としての形 (figure) の展望を併せ持つ

立教大学は、創立からこれまで 150 年間で大きく変貌を遂げました。現代社会の諸相が絶えず変化する中で、向こう 4 年間の政策推進に最重点を置きながら、内外の社会経済状況を分析、予測し、超長期的なスパンで考えた場合の高等教育及び研究機関としての本学のあるべき形 (figure) についても大胆に素描を試みます。

### (2) 世界、国、地域社会における本学のポジションを明確にする

政策の推進にあたっては、それが本学の確固たる独自性にいかにつながるのが最も重要な視点の一つであることに異論はないと思います。今後は、教育研究活動についていわゆる国内外の「スタンダード (標準)」や「グッドプラクティス (好事例)」とされるものを相対的尺度としてより意識的に参照し、立教が立っているポジションをあえて相対化して捉えた上で、自分たちの特長や価値をより自覚的に、そして深く理解し、本学の教育研究を磨き、対外的に発信していきたいと考えます。

### (3) デジタルと実空間のベストミックスを追求する

立教大学は、COVID-19 の感染拡大の時期を全学が一丸となり乗り越えることができました。さまざまな制約を受けた厳しい時期でしたが、ニューノーマルといった新しい

概念のもとで、デジタル技術を活用した新たな教育研究の地平が出現したことを実感する経験でもありました。同時に、キャンパスに集うことの替え難い意味を再確認する機会でもありました。この経験を忘れることなく、時間・空間・文化の境界線を越えた多様性と包摂性に支えられた知的交流・経験を可能とするデジタルとリアルのベストミックスを追求します。

### III. 重点政策

「立教大学・未来構想——RIKKYO VISION」において提示した諸政策の内、以下の3項目をこれからの4年間の重点政策として位置づけます。

#### 1. 「RIKKYO Learning Style 2.0」への発展

本学が固有に掲げる「RIKKYO Learning Style」(RLS)は、学ぶ者が〈世界を読み解き〉、〈世界を変えていく〉力を身につけることができる立教大学ならではの〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育を今後さらに推進する上で、強力なプラットフォームの役割を担います。

今後は、2024年度に「履修環境分科会」と「副専攻制度・数理系科目分科会」において検討した各種方策について、全学共通カリキュラム運営センター、社会情報教育研究センター(CSI)、大学教育開発・支援センター、外国語教育研究センター(FLER)等と総長室が連携したうえ検証と確認を経ながら具現化し、2028年度に「RIKKYO Learning Style 2.0」(RLS 2.0)を本格始動します。2025年度には「立教大学数理データサイエンス教育プログラム」を設置のうえ、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」におけるリテラシーレベル、応用基礎レベルの科目を開講します。これらの認定科目を皮切りに、全学のデータサイエンス教育への取り組みを本格化し、その充実の方向性を見極めます。他方、同じ2028年度を見据え、英語カリキュラムの改良にも着手しました。これは、学生の英語力のさらなる向上、ひいてはグローバル教養の修得を強力に支援するための全学必修科目の高機能化を意味します。本学の国際化推進とも呼応したこの取り組みにより、国内外問わずグローバルな課題に取り組む力を育成します。

この「RLS 2.0」という全学共通の教育基盤・プラットフォームを通して、一人ひとりの学生に、みずからの学びの到達点と、そこに至るプロセスを意識させ、自主的なカスタマイズを可能とする「テーラーメイドの教育」を充実させます。そのために、以下の8点を重点改革項目として提案します。

- 1) 本学のリベラルアーツ教育に対する志向性涵養の観点から、人文・社会・自然・データサイエンスに関する基本的な学びを全学生が経るようにする。
- 2) グローバル教養副専攻を再編し、既存科目を活かすことでコースの充実を図る。
- 3) 分野横断的な知識の活用と異分野協働を体験できる学びの機会を充実させる。
- 4) オンライン・オンデマンド授業を一層適切な形で活用できるように図る。

- 5) 形成期以降の学生に対して継続的な働きかけをする。
- 6) グローバル・リーダーシップ・プログラム (GLP)をより重点化し、充実させる。
- 7) 「立教サービスラーニング・プログラム」 (RSL) をより充実・強化させる。
- 8) 入試や専門領域の学修との接続を実質化した英語教育の新カリキュラムを確立する。

## 2. 〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育のフラッグシップ強化

今後、立教大学は、リベラルアーツ教育を〈Global Liberal Arts & Sciences〉と表現し、総合大学としての性格をよりの確に示していきます。GLAP、そして新設の環境学部は〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育の学内モデルとして、カリキュラム運営、学修成果の可視化、FD等に関する取り組みを加速させ、その成果を全学に共有する役割を率先して担うことが期待されます。こうしたイニシアティブの発揮に向けて、大学として国際化の進展に向けた取り組みを〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育の観点からさらに積極的に行い、総長としても引き続き協力・支援を行ってまいります。

立教大学は、GLAP及び環境学部を含めると、13のカレッジ (colleges) を擁する1つのユニバーシティ (university) となります。今後は各カレッジ (学部等) が個性・特性を最大限に発揮しつつ、いわば13とおりの“arts & sciences”を、大学が一体として目指す“global”な展開に導くために必要な制度や仕組みをさらに整えて、〈ALL立教〉による改革を進めます。

## 3. 地域連携の深化による知的協働の推進と個性的教育研究環境の充実

本学のリベラルアーツ教育の大きな特徴の1つとして、社会との繋がりを大切にしてきた点を挙げるができます。〈世界を読み解き〉〈世界を変えていく力〉を育むうえで、その重要性は今後さらに高まるといえます。これまで池袋、新座、陸前高田の3地域とは、とりわけ深い関係を築いてきましたが、各自治体が急速に変貌を遂げる中で、本学はそれぞれの地域社会における市民・行政・企業・NPO等との間に、より創造的な連携体制を構築し、知的協働による価値の創出と、本学ならではの教育研究環境の充実を目指します。

- 1) 3つの地域を主対象とした総合戦略の策定 (キャンパスメーカー、補助金獲得との連動を視野に入れる)
- 2) 地域・キャンパス別の連携戦略の策定
- 3) 地域・キャンパス別のリーディングプロジェクトの実施

## IV. 教学支援

### ○教育発展

教育発展を現実のものとするには、教学マネジメントシステムを構築し、これを効果的に運用することが不可欠となります。いうまでもなく本学の教育の最大の特色は、RIKKYO Learning Style の原義「学士課程統合カリキュラム」です。よって、教学マネジメントの指針を策定するにあたっては、学部と連携した科目設計・運営体制の整備によって「全カリは全学で担う」という申し合わせをなお一層具体化し、かつ全学共通カリキュラムと各学部の専門カリキュラムが融合した教育課程に立脚する三方針（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を、よりの確に示すということを起点とします。

さらにキリスト教にもとづく立教らしいリベラルアーツ教育を通じた「専門性に立つ教養人の育成」を意味あるものにするためには、教える者と助ける者が連携して質の高い教育を提供することに加えて、学ぶ者の主体性を育むことが必要となります。換言すれば、学修者本人が、みずからの学修成果を説明できるようになってこそ、本学の教育の強みが十全に発揮できたと初めて判断できるのです。

2020年1月に中央教育審議会大学分科会が公表した「教学マネジメント指針」は、「教学マネジメント」を「大学がその教育目的を達成するために行う管理運営」と定義しています。大学教育が学修者本位の観点から十分な効果を上げることができるようにするために、自らの諸活動について点検・評価を行い、それをもとに改革・改善に繋げることを重視する考え方と理解できます。

今後、部長会、大学院委員会、教育改革推進会議、全学共通カリキュラム運営センター委員会等の会議体を活用し、これまで積み上げてきた自己点検・評価活動の諸成果を活かした本学の教学マネジメント方針の策定ならびに段階的な推進に新規に着手し、RLS2.0の完成をはじめ、以下に示す1～9の取り組みを着実に進めることで、教育の革新を目指します。

#### 1. 「RIKKYO Learning Style 2.0」への発展

※重点政策「1.」参照

#### 2. 〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育のフラッグシップ強化

※重点政策「2.」参照

#### 3. 大学院教育の充実と発展

大学院教育の充実は、学士課程教育の発展的学修の連続体として、また、リカレント教育を構想する上でもきわめて重要です。大学院における教育研究促進のため、修業年限の柔軟化（早期修了制度、学部と5年一貫制度または前後期での一貫制課程の設置、社会人・実務経験者の2年未満の博士課程前期課程、リカレント教育のための長期履修制度、履修証明制度等）、博士課程後期課程の学生のためのフェロシップ事業などへの参画や同等の学生支援の仕組みを検討します。学部生へのキャリアパスの説明に大学院内部進学

を明示すると同時に、大学院生キャリア教育プログラム、大学院の入試広報を展開し、社会に向けて魅力ある研究科の情報を発信します。

また、大学院教育の発展に向けて、博士課程後期課程の学生を経済支援する事業について、大幅な財政的手当の可能性や、2024年度奨学金制度検討ワーキンググループ報告における奨学金制度のあり方との関係を確認しながら、関係各所との調整を進めます。加えて、大学院への内部進学者確保のための諸制度（早期修了制度や5年一貫制度、あるいは修士・博士一貫制の制度、学内奨学金を含む経済的支援策等）について、大幅な制度変更を伴わない先行事例を検証し、全学での共有を図るとともに、対応可能な研究科より順次実施する方向で具体的な検討を進めます。さらに、研究科間の連携を促すことで、本学ならではの大学院教育の強みを発揮できるようにします。

#### 4. データ活用型の教学支援機能強化と学修成果の可視化

AI時代の本格到来を踏まえ、Canvas LMSと連動したデータ・アナリティクスの実装化や統合データベース（DMS）を活用した各種分析資料の提供メニュー・方法・体制の整備など、学修データ活用型の教学支援機能を拡充します。また、授業形態のあり方について、今後もミックス型、オンデマンド形態の諸課題も十分に踏まえ、それぞれの利点を活かしつつ、課題を克服する新しい授業形態を柔軟に検討し、実現可能性の高いものから全学に提案した上で実行します。

なお、本学ではルーブリック等を用いた学修成果の可視化が始まっていますが、課題の有無を確認し、次につなげることが望まれます。本学ですでに定着している授業評価アンケートの取り組みや学修成果の可視化のためのeポートフォリオに加え、時間外学修や正課外活動の実績、キャリア形成の確認、あるいは卒後リカレント教育の可能性探求など、連携と協働により解決すべき課題は数多く残されています。2019年度以降取り組んできた立教時間のプラットフォームを活用した学修成果の可視化について、いったんの総括を行った上で、Canvas LMSを軸としたデータ活用施策と連携した次代の具体的な施策（例：ルーブリックの活用による学修成果の可視化と教育効果の検証等）を展開します。

さらに、本学で学んだ者が、その後どのようにキャリア発達を遂げたか、その実態を知ることは、学修成果を長期的視点で評価するという点において重要であり、社会的にも求められています。今後、情報把握・評価手法などについて検討します。

#### 5. 一貫連携教育の充実

1998年2月に、答申「立教学院一貫連携教育の目標と構想」が公表され、それまでの「一貫教育」という言葉に代えて、「一貫連携教育」という名称が提示されました。「立教学院一貫連携教育の目標と構想」答申は、その後、現在に至るまで、立教学院における一貫連携教育の基盤的理念となっています。一昨年度、正式に「立教学院一貫連携教育推進室」を発足させました。立教学院の一貫連携教育も新たなステージへと踏み出しました。大学にもアドバンテージをもたらす一貫連携教育を今後も丁寧に育てあげ、引き続き、

日本における一貫教育を牽引する自負をもって進めていきます。そのために、一貫連携教育の理念や骨格に対する全構成員の理解をさらに深めるための具体的な取り組みを推進します。2025年4月には、冊子『立教学院の一貫連携教育』を発刊しました。立教学院のすべての教職員みなさんに精読いただきたいと考えております。

また、立教女学院、香蘭女学校、立教英国学院の系属校、関西の聖公会関係校との連携強化はもちろん、他のキリスト教系学校とのつながりも強めます。一貫校・系属校・関係校との連携を強化し、積極的な支援を行い、優秀な学生を確実に受け入れていくことは、今後、ますます加速する少子化の時代において、本学の経営上も重要なことです。

## 6. リーダーシップ教育のさらなる充実

現在、全学共通科目のGLPや経営学部の専門科目であるBLPなど、リーダーシップ育成のプログラムが複数展開されています（GLPは、GLAPにおいて必修科目としての扱いともされています）。2026年度に開設する予定の環境学部においても、「環境リーダー」の育成をカリキュラムの柱に位置付け、環境学部の専門科目であるELPを開始します。これらのプログラムで涵養を目指しているのは、従来型のリーダーシップではなく、誰もが自分の強みを活かすことでチームや組織に貢献する自分なりのリーダーシップ、すなわち立教型リーダーシップです。立教型リーダーシップの涵養は、リベラルアーツ教育とも整合性があり、本学こそが推進していくべきものです。今後も立教型リーダーシップ育成のさらなる充実化を図ります。

## 7. 大学間連携の強化

本学は、これまで数多くの大学、とりわけ地方国立大学との協定を結んできました。具体的には、福島大学（2011年、2014年に協定終了）、埼玉大学（2014年）、横浜国立大学（2016年）、岩手大学（2016年）、東京学芸大学（2018年）、金沢大学（2021年）などが挙げられます。これらの大学に加え、2024年5月に、「同志社大学との相互協力・連携協定」を締結し、すでに23の領域に亘って、魅力溢れる、多様かつ実質的な連携の取り組みについて具体的な調整に着手しています。また、本年2月には新たに酪農学園大学と環境学領域における相互協力・連携協定を締結しました。

協定関係にある大学との関係性を改めて確認し、本学と各協定先大学との間でどのような教育・研究上の資源などを相互に提供できるかを検討するとともに、それをいかに学生及び教職員に還元できるかを具体的に検討していきます。

## 8. 立教セカンドステージ大学（RSSC）の展開

立教セカンドステージ大学（RSSC）は対外的にも高い評価を得ていますが、今後も「人生100年時代」における生涯学習の促進を着実に実施していきます。地域及び日本全体の需要や要請に応えるセカンドステージ世代へのリベラルアーツ教育を将来目標として、カリキュラム開発を進め、「異世代共学」のプラットフォームとして、持続可能な運営体制の構築を目指します。

## 9. 認証評価への対応

2024年度に受審した認証評価では、主に内部質保証と学修との連関について検証を行い、学科・専修などが主体となって展開する各正課プログラムの効果や単位制度の実質化についても、全学的な検証作業を行いました。その結果、本学の内部質保証の推進体制に対して一定の評価が得られました。

次回の認証評価では、これまでの内部質保証はもとより、大学全体で作り上げる質保証の仕組みが求められます。これに対応するために、まず、学生・構成員からの声を反映させた改善と検証について具体的な取り組みに着手します。これは前述の、「教学マネジメント方針」の新たな策定・推進の一環として行われることとなります。グローバル化の進行に伴い各学部などにおいて新たなコースが設置され、環境学部の開設も予定されています。高等教育を取り巻く変化に対応しながら、学内外の状況変化や他大学の取り組みなども念頭に置いて、全学的な教学に関する体制については、不断の検証を進め、特色ある本学の教育研究環境の整備を行います。

## V. 学術支援

### ○研究活動の活性化

本学の教員集団は、一線級かつ最先端の研究者集団でもあります。その研究は基礎研究、応用研究、社会連携・社会実装にまで及んでおり、これらの有機的なつながりが期待されるところです。これを力強く推進することで、私立大学等改革総合支援事業タイプ4（社会実装の推進）を獲得することも可能になります。以下に示す1~4の取り組みを進めながら、社会連携・社会実装を推進していきます。

#### 1. 重点研究領域の形成と研究成果の社会還元

研究者個人の創造的な研究活動のための環境整備を進めながら、重点研究領域の形成を進め、科研費・大型研究費助成金の獲得、フラッグシップ研究領域や独創性のある学際的研究、学外の研究機関・民間企業との共同研究等を全学的に推進します。具体的には、産業界等の社会ニーズと本学の学術及び技術シーズのマッチング体制整備、総合研究センター関連研究所、学部・研究科附置研究所の機能、環境を整備、強化するとともに、補助事業選定と要件充足のための基盤整備、研究教育推進資金の一部基金化と、その還元のための環境整備、産学官連携の基盤整備を検討します。とりわけ「スタートアップ支援」のための基盤整備を早期に進め、私立大学等改革総合支援事業を含む大型外部資金・補助金申請への組織的かつ戦略的対応を含め、本学の優れた研究成果を社会に還元してまいります。

#### 2. 国際的な研究史資料拠点の整備

総長のイニシアティブにより、図書館をはじめとする関係部署との連携を通じて、本学の知の拠点である図書館の学術資料の電子化及び学内の史資料系研究組織（立教学院史資料センター、江戸川乱歩記念大衆文化研究センター、共生社会研究センター）等が保有す

る一次史料のデジタルアーカイブ化をグローバルスタンダードに準拠する形で推進し、これらに世界の研究者がアクセスできる環境を順次整えることで、国際的な研究史資料拠点としてのステータス向上に取り組みます。キリスト教研究、中世研究関係など、本学ならではの特徴ある蔵書構築をさらに推進します。2025年度より「学芸員課程教員の再専任化」を決定いたしました。本学におけるさらなるアーカイブ機能強化、アーキビストの養成方策を積極的に検討します。

### 3. 研究活動の前提条件の整備

研究活動を活性化させるため、何よりも教員が教育研究活動に注力できるよう、負担軽減にも最重要課題として引き続き取り組んでいくとともに、不正防止計画推進本部等の働きをより精緻化し、本学の研究不正防止、研究・調査倫理の確立に向けてさらに尽力します。具体的には、本学大学院修了者等による研究支援体制の強化を検討します。また、昨今整備を求められている研究インテグリティ・研究セキュリティについても順次対応し、既存の安全保障輸出管理体制とも連動させていくことで、安全かつ健全な研究環境を整えてまいります。

### 4. 企業連携等による広範な社会連携等

「知」の創造と活用を図ることに大きな価値が置かれる「知識基盤社会」において、産・学・官のそれぞれの連携への動きは加速しています。こうした状況のもとで、大学は単なる働き手の供給源としてだけでなく、企業から研究開発・働き手の育成の外部委託先としても意識されるようになってきました。研究面では、産学官での共同研究の実施が法的整備も含め、より簡便になりました。従来型の学術研究に加えて、社会的課題の解決や研究成果の応用や社会実装を主眼とする社会連携が各所で始められており、本学でもこれらのことを踏まえ、以下の点について基盤となる環境整備を継続して行います。

- 1) 企業連携による外部資金調達を含む広範な社会連携
- 2) 指定寄附、寄附講座等の産学連携の定常化のための投資と広報
- 3) 人的・知的リソースの見える化と学内インキュベーションの構築と醸成を目的とした、ハード・ソフト面を支援する体制の整備
- 4) クロスアポイントメント制度の拡充と活用を通じた最新の「知」の好循環の実現

## ○図書館の研究・教育・学修支援機能の充実

大学図書館はもはや史資料の収蔵庫ではなく、新たな研究を生み出す上で必要な学術情報や研究データ活用の拠点であり、研究を創出する心臓部です。従来の図書館機能に加え、学術情報を内外に積極的に発信する情報センターとしてデータマネジメントの一翼を担うことが期待されます。以下の3点を強力に推進しながら、イノベーションハブとしての図書館を実現していきます。

- 1) 立教大学図書館は、オープンサイエンス時代に対応した新しいデジタル・ライブラリーの実現を目指し、今後 4 年間で段階的な改革を進めます。まず、教育・研究支援機能の強化やデジタルコンテンツの拡充、アクセシビリティの向上、学習支援サービスの高度化を行い、関連部局と連携しながら研究データ管理体制の整備を進めます。図書館を起点とした初年次教育の実施、物理的空間とデジタル空間を融合したハイブリッドな図書館空間の再設計、AI など先端情報技術の導入、デジタルスカラシップ支援基盤の整備等も推進します。
- 2) さらに、次世代図書館員の育成や図書館職員の専門性向上とキャリアパスの明確化を図ります。加えて、近隣大学図書館間や同志社大学などの協定校との資源共有や連携を強化し、学術情報資源の最大活用を目指します。
- 3) これらの改革を通じて、立教大学図書館は 2030 年までに、学生や研究者の学修・研究活動をシームレスに支援し、教育・研究力向上に貢献する「イノベーションハブ」の機能向上を目指します。「図書館が変われば、大学全体が変わる」という理念のもと、知の拠点として持続的かつ発展的な活動を展開していきます。

## ○社会連携／社会貢献

### 1. 「社会連携」／「社会貢献」の位置づけ

大学の基本的な役割は、「教育」、「研究」、そして「社会連携／社会貢献」です。この場合の「社会連携」とは、大学本来の使命である教育と研究を推進するための、学外の人や組織・コミュニティとの協働・協力であり、「社会貢献」とは、本学の教育・研究・組織を通じた、地域、社会、日本、国際社会、地球への多層的貢献です。引き続き、各次元で自治体、国、国連、経済・産業界、他大学・教育機関、NGO・NPO をはじめとする市民団体など、さまざまなステークホルダーと連携しつつ、大学の使命を果たしていきます。また、国際交流寮とキャンパス・地域社会との連携についても、「社会連携」／「社会貢献」の選択肢の 1 つとして、視野に入れていきたいと考えています。

社会的課題の解決のための大学連合に参画し、その枠組みを活用し、社会連携やインパクトスタートアップ等について本学の取り組みの充実を図ります。

これらを通じて、学生たちへの「主権者教育」「アントレプレナーシップ教育」の展開についても積極的に検討します。

### 2. 地域連携の深化による知的協働の推進と個性的教育研究環境の充実

※重点政策「3.」参照

### 3. 全学的な SDGs 推進体制

「誰一人取り残さない」ことを主題とする SDGs（持続可能な開発目標）は、本学の「建学の精神」とも高い親和性を有しています。次の 4 年間においては、17 の目標全体を推進するために、全学的ネットワークの構築など、全学的な SDGs 推進体制を整えます。

#### 4. 「地域連携」における校友ネットワークの活用と防災キャンパス化の推進

本学が立地する豊島区（池袋）、新座市との関係の一層の強化はもちろん、陸前高田市をはじめとして、首都圏以外の地域の自治体や大学、組織との連携を図ります。その際に、本学校友会との緊密な連携をさらに強めて、約 22 万人の校友ネットワークをフルに活用します。この間、公開防災イベント「ALLとしま×立教 WAKUWAKU 防災フェス」を開催し、多くの地域住民も参加して防災意識を高めることに貢献しましたが、これからも、池袋キャンパス、新座キャンパスを「防災キャンパス」としてより整備してまいります。

## VI. 国際化推進

国際化の推進は言うまでもなく、本学の運営の中核に位置づけられるものです。本学の将来像を考えると、国際化を抜きにそれを論じることはできません。これまでに培われた本学の国際化の基盤の上に、以下の 1～5 の取り組みを展開することにより、国際性を肌で感じることができるキャンパスを創出します。

### 1. 建学以来の伝統に基づいた国際化

本学の歴史は、1874 年、米国聖公会宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズが築地に開いた立教学校（St. Paul's School）までさかのぼります。この学校で教えられたのは、聖書と英学であり、本学は、創立者はもとより、教育内容を見ても、その創立の時から国際性を有していました。本学が、かねてより外国語教育に力を入れてきたことは、建学以来の伝統に則ったものであり、国際化を推進することも同様に理解することができます。

創立 150 周年を迎えた 2024 年 5 月に公表した『立教大学・未来構想——RIKKYO VISION』では、「日本の高等教育を牽引する立教大学の国際化推進」を掲げ、今後も国際化を推進することを明言したところです。本学の教育の根幹であるキリスト教に基づく教育、そしてリベラルアーツ教育に自身の専門性を掛け合わせ、複合力を備え、さまざまな社会課題に自ら取り組むことのできる国際的に活躍可能なリーダー育成を目指すとともに、これを実現すべく多様なルーツを持った学生が共生、共修できるキャンパスの構築を目指します。

### 2. 外国語で学ぶ機会や異文化につながるプログラムの充実

2023 年度に事業期間が終了した「スーパーグローバル大学創成支援事業」（TGU）では、正規外国人留学生の受け入れに加え、日本語教育やさまざまな国外の大学との連携による、多様なプログラムの展開が高く評価されました。また、2024 年度に実施された事後評価では、GLAP などの取り組みが評価され、総括評価が「A」となりました。

さらに、後述する「大学の世界展開力強化事業」における「ACE プログラム」では、本学とアジアで著名な 3 大学とで協定を締結するとともに、大学間国際コンソーシアムを形成しています。この 4 大学共同体制を活用し、国際通用性のある質の保証及び学生の流動性の向上を図っています。

今後も TGU で進めてきた取り組みを継続するとともに、本学と協定を締結した海外高校から学生を受け入れ、日本語集中履修期間を経て各学部のカリキュラムにつないでいく「NEXUS プログラム」、同じく協定締結先の海外高校からの学生受け入れ及び英語トラック選抜制度に基づく学生受け入れを行う「PEACE プログラム」を推進していきます。また、「世界聖公会大学連合会」(CUAC)に代表される、世界約 160 か国に広がる「世界聖公会」(Anglican Communion)のネットワークをさらに活用しながら、GLAP をはじめ、外国語で学ぶ機会や異文化理解につながる派遣・受入れプログラムを充実していきます。あわせて、立教大学で学ぶ学部及び研究科の留学生が、正課及び正課外での共修を通してそれぞれのキャリアを構築することができるよう、各学部・研究科、キャリアセンター、日本語教育センターなど関連部局と連携しながら支援の枠組み構築を進めていきます。

### 3. 国際社会に求められる人々の育成

リベラルアーツを基礎として、学問分野や地理的境界を越境し、多様な学生や、地域の人々との協働を通じて、地域的な課題から国際社会の諸問題の解決に至るまで、幅広く思考し、行動できる人々を、立教大学はこれからも積極的に育成していきます。特に、GLAP は、2024 年度に受審した認証評価において「長所」として取り上げられたほか、留学生受入れの在学生への波及効果の結果として日本人学生の国際共修環境の整備が進んでいると評価されています(Global×Innovation人材育成フォーラム(第5回)資料3,p.15)。GLAP を含む TGU や「ACE プログラム」での成果を全学に波及し、「多様な学生や、地域の人々との協働」ができる人々の育成に資する環境を引き続き整備していきます。同様の観点から、今後、本学において展開される教育及び研究が国際的な訴求力、通用力を持ったものとなるよう、各学部・研究科、部局・部署における取り組みを支援してまいります。

### 4. ACE プログラム参加大学との継続的な連携

「大学の世界展開力強化事業」における「ACE プログラム」は、2023 年度に行われた中間評価において、国際コンソーシアム共同教育及び質保証運営体制の基盤形成、国際リベラルアーツ教育カリキュラム・国際共同副専攻の始動、共通ルーブリック確定を含めた学修成果可視化の仕組みの整備等多彩な取り組みが評価され、総括評価が「A」となりました。さらに、2024 年度の行政事業レビューにおいては、本学の取り組みが、2019 年度から現在までに採択されたプログラムの中の「特徴的好事例」として、文部科学省提出資料に明記されています。

「ACE プログラム」は、ソウル大学校、北京大学及びシンガポール国立大学と連携し、これらの各国でトップクラスの大学で学ぶ学生とのピア・エデュケーションの場を提供しています。事業期間中はもちろんのこと、事業期間終了後においても本事業で培った各大学との協力体制を強固なものとし、国際通用性のある交流プログラムを実施します。

## 5. これまでの知見を活かした国際化を推進するための支援体制

2014年度から始まった TGU が 2023 年度で 10 年間の事業期間を終えました。また、「ACE プログラム」は 2025 年度が事業最終年度となります。この間、各学部・研究科、国際化推進機構、各事務部局が取り組んできた国際化推進は多岐にわたりますが、これらの事業から得た知見を、さらなる国際化のために ALL 立教で活用します。そのために、学部、研究科の支援体制、在学中の留学生への支援や海外派遣を充実化するための関連システムの改善・向上を行い、より発展した国際化の実現に向けて検討を進めます。

## VII. 学生支援

### 1. 継続的な学生支援

学生が安心して学ぶことができる環境を引き続き整備します。具体的には、①本学としての合理的配慮の考え方にに基づき、ここまでの遠隔授業対応方針の検証を踏まえた、しょうがい学生に対する支援の充実、②学生食堂のあり方の検討、③健康的なキャンパスの創造等の各種施策に継続して取り組みます。なお、2022 年度より、立教大学をより魅力ある大学とするために、学生と教職員が協働するプロジェクト『RIKKYO Future Project』を実施し、その取り組みが学生生活の環境整備・改善、留学生との共修促進にも繋がっています。今後も、この取り組みの継続も含め、学生の自主性を尊重しつつ、学生支援を行ってまいります。

### 2. 本学の伝統でもある正課外教育の強化

「正課外教育・正課外活動」は、立教大学の学士課程教育のプラットフォームである「RIKKYO Learning Style」(RLS)において非常に重要なファクターです。立教大学の貴重な伝統でもあるボランティア活動やチャペル関連の諸活動をはじめとする正課外活動についても、関係部署の創意工夫を最大限に生かして積極的に強化します。

また、UNIVAS との連携やガバナンス強化を含む体育会活動をはじめとするスポーツ諸活動の活性化に取り組みます。とりわけ体育会活動については、入試制度や経済支援制度、寮や合宿所を含む体育施設のあり方、そして体育会活動を支援する組織体制の検討など、学生が安心・安全に取り組める環境を整備するとともに、活動をさらに充実させるために必要な支援を行います。さらに、立教大学は、歴史的・伝統的にも「文化・美術・音楽・文学・アート」に溢れたキャンパスです。これからも、立教大学の文化・芸術の拠点としての意味を確認し、学生アーティストたちを支援、励ます環境を整え、グローバルに発信していきます。

### 3. 奨学金制度のさらなる制度改善及び財源充実

本学は、経済支援型の奨学金、留学支援にかかる奨学金、あるいは大学院生向けの研究支援のための奨学金など、これまでも奨学金の仕組みを整えてきました。2023 年度に設置した奨学金検討ワーキンググループから、2024 年 6 月に部長会に報告がなされ、その中で

政府の高等教育修学支援新制度拡大に伴う学内奨学金制度への影響分析及び、学内奨学金制度全体の運用状況の検証と課題を共有しました。また、これを受けて、同年 11 月には「『自由の学府』奨学金」の制度見直しが部長会で承認され、募集対象者の入試区分の拡充や採用時期の弾力化による入学者の多様性向上が期待されます。

しかし、近年、私たちが経験した COVID-19 や大規模自然災害の例を挙げるまでもなく、今後も経済・社会の状況が急激に変化する可能性があり、奨学金の仕組みも柔軟に対応していく必要があります。また、上記ワーキンググループ報告において触れられているとおり、国際化推進事業の進展などに伴い、既存の奨学金の仕組みの見直し、あるいは新たに求められる奨学金の仕組みもありうるでしょう。

今後も、上記ワーキンググループ報告において示された方向性を確認し、必要な学生に奨学金が用意されているかどうかを不断に検証しながら、支援対象者を限定せずに奨学金全般に活用可能な寄付を促進する具体的な財源拡充の取り組みを実施するなど、奨学金の仕組みをより充実させる方向で検討を進めていきます。

#### 4. データ利活用を意識したキャリア・就職支援の推進と「キャリアの立教」の強化

今後も、学部・研究科との緊密な連携に基づいて、より実効的なキャリア支援を実現するための施策を講じます。特に、この 4 年間で大きく進展した進路決定把握率の向上や、大学院修了者の進路の把握方法の一層の精緻化を進め、関連データ分析やそれらの利活用によるキャリア支援・就職支援を実践します。

また、キャリアセンターにおける正課科目に使用するテキスト書籍の出版、「立教 GLC」等の本学独自のプログラムの展開など、これまで築いてきた本学のキャリア教育・キャリア支援の成果を踏まえて「キャリアの立教」をさらに強化します。

## VIII. 大学運営

### ○大学運営基盤の整備

#### 1. 機構改革

今般の私学法改正の趣旨は、経営機構の強化に偏るものではなく、これを通じて「教学」と「経営」の協調に基づく学校法人運営と大学運営を実現することにあります。これを前提としつつ、今後も継続的に学院と協議を行い、経営的側面と調和しながら、大学の教育・研究の発展に関する営みを存分に推進できる大学運営を実践してまいります。

また、各学部・研究科の特性を生かした教育研究活動の推進、各部局の活動・事業・業務の円滑化をさらに進めるために、副総長制度の強化や分野横断的な事務組織改編に関する学院との協議等、本学の各種政策領域について包括的に対応できる企画・調整機能の整備を進めます。

さらに、日本、そして国際社会の諸相が大きく変化していく中で、長期的あるいは超長期的スパン（50 年後あるいは 100 年後）で、将来の立教大学の姿がいかにあるべきかを、教職員を挙げて考える〈場〉（フォーラム）を総長が主宰する形で創出します。

またこの間、安定的なガバナンス、コンプライアンス遵守と危機管理体制を強化してきましたが、今後も常にアップデートを行い、より確実なシステムの確立に向けて尽力します。

これらのことを実現するためには、教職員が安心して働くことのできるライフワークバランスに配慮することがきわめて重要であることは言うまでもありません。より適切な勤務環境、条件、体系、多様な働き方改革のために、事務組織体制、人事政策について、学院に働きかけながら、大学総長としても責任をもって対応してまいります。

また、2年前から正式に運用を開始した「特別専任教授制度」については、その運用状況を検証し、諸条件面も含めて、より有効なあり方を提案します。

## 2. キャンパスの発展・整備

学生が安心して健康的にさまざまな活動に取り組むことができるキャンパスを整備するために引き続き尽力します。

池袋キャンパスについては、「第一期整備計画」に基づいて、まずは深刻化する「教室逼迫問題」への対応を十分に意識した開講科目の時間割調整等を講じつつ、主に理学部・研究科の教育・研究施設として整備する新ミッチェル館（仮称）の建設、さらには環境学部の拠点となる新研究室棟（仮称）建設を行います。また、建設に伴う4号館及び13号館の再配置、一部教室への改修計画の検討等を、学院と連携のもと、責任をもって優先的かつ着実に進めます。

新座キャンパスについては、2025年4月に利用開始となった9号館の利活用をはじめ、新座キャンパスの中長期的な教学計画と調和したキャンパス作りを推進します。また、「第一期整備計画」に基づいて、「重点開発ゾーン」と位置付けている地域連携・学生交流促進ゾーンの計画や体育施設の更新計画を推進します。

## 3. 財政運営

今後は、必要な投資を、物価の上昇、光熱水費の高騰、建設物価の高騰、少子化による人口の減少といった厳しい社会状況下で実行しなくてはなりません。したがって、学院との連携をさらに緊密化し、事業計画化された事業成果の検証と評価を行い、必要な改善を毎年度図る仕組みの導入や、主要財務比率の目標値設定を通じて、財政基盤の強化・安定化を図るための施策をこれまで以上に強力に推進します。

## 4. 情報戦略の推進

AI技術の加速的発展、ポスト・コロナ時代のコミュニケーション・スタイルの変化等の影響も相まって、社会経済システムのあらゆる局面において高度な情報化技術を活用した仕組みの実装が求められています。こうした情報技術の浸透は、大学の教育研究活動、さらには大学運営全般にさまざまなインパクトをもたらします。こうした趨勢を冷静に受け止めつつ、〈Global Liberal Arts & Sciences〉の基底をなす情報化・DX戦略を構築し、実行してまいります。これまで本学では「情報戦略 1.0」及び「情報戦略 2.0」を策定し、情報

企画室及び情報戦略委員会が推進役となり、各施策の展開を進めてきました。

これに続く「情報戦略3.0」では、トランスフォーメーションを通じた教育・研究・組織運営の高度化と効率化を実現します。全学の情報基盤をさらにアップデートすることを基軸に据え、より教育効果の高い学習管理システムの活用方法と教材開発の検討、学修成果の可視化、学術資料のオープンアクセス化・デジタルアーカイブ化、研究データ管理体制の整備、教育・業務におけるDX推進、教務系基幹システムのリプレイス、情報セキュリティ対策の強化、データ分析基盤の利活用、さらにはスマート・キャンパスに関する構想策定にも取り組みます。

## 5. 内部質保証の推進

2024年度に受審した認証評価では、本学の内部質保証の推進体制に対して一定の評価が得られました。これに驕ることなく、高等教育を取り巻く変化に対応しながら、特色ある内部質保証推進体制の整備を行います。また、自己点検・評価結果の公表など、他大学が優れた取り組みを行っている例が多くあります。内部質保証の在り方についても、国内外の「スタンダード（標準）」や「グッドプラクティス（好事例）」とされるものを相対的尺度としてより意識的に参照し、改善・向上を図ります。

## ○入試

想定以上のスピードで進む18歳人口の減少により大学間の競争が激化する中で、入試の実施に関する不断の検証と改善の継続は必須です。これまで、2021年度入試改革による入試制度を軌道に乗せ、新学習指導要領にも対応した入試も実施して、安定した志願者数と入学者数を確保してきました。今後も、立教で学び、成長したいと願う多様な学生がより多く入学するための入試を確実に実施していきます。この先の18歳人口の減少は、入試の在り方を大きく変えていく可能性があります。中長期の入試戦略を数値目標とともに策定し、広報戦略とも連動した戦略的・積極的な入試広報活動も展開してまいります。

## ○広報

今後は、広報室の協力を得ながら、入学センターや国際化推進機構、キャリアセンターなどをはじめとする関係部署との連携を通じて、本学の「認知」「興味」を高め、バリューアップにつながる広報活動を行います。特に、2026年4月に新設を予定している環境学部の広報、さらには前項で述べた入試広報戦略に連動させる形での〈Global Liberal Arts & Sciences〉の訴求に資する広報展開を重点的に進めます。

そのためにも、受験生のみならず、広く社会の関心を惹きつけられるよう、本学の幅広い教育研究及び社会連携活動、さらには立教大学全体の理念や方針を体現するコンテンツ（例：世界各地の優れた大学や協定を締結した同志社大学との連携、立教大学箱根駅伝プロジェクト Phase 2、旧江戸川乱歩邸のリニューアル等を通じた学生・教職員の活躍など）が持つ価値を、媒体活用の分析等を踏まえて効果的に発信してまいります。

また、今後も攻めの積極広報と危機管理の守りの広報の両面の重要性を意識しながら、本学広報機能をさらに強化します。

## IX. 学院・事務連携

### 1. 改正私立学校法に基づく学校法人運営への参画

学校法人立教学院は、2023年に改正された私立学校法に基づき、寄附行為の全面的な変更を行いました。この変更後の寄附行為は2025年4月1日から施行され、理事・理事会、監事、及び評議員会等の体制は、ガバナンス強化の観点から大きく変更されることとなりました。

大学は、学校法人立教学院の重要な構成要素であり、上記新体制下での法人運営を円滑かつ適正に行うことができるよう、積極的に協力をしてまいります。

### 2. 将来を見据えた学校法人としての価値向上への貢献

少子化の問題をはじめ、昨今の教育機関をめぐる環境は大きく変化しています。この環境変化の影響を受けるのは、立教学院とて例外ではありません。変化の激しい環境の中で、学校法人立教学院としての価値向上に向けて、プロアクティブに取り組んでいく必要があります。大学としても、学院内各校と連携しながら、その実現に向けた取り組みに積極的に参画します。

以 上

# 『大学運営の基本方針（2025-2028）』概要

## I 位置づけ

- ▶ 2025～2028年度の4年間の大学運営における基本方針
- ▶ 認証評価、私立大学ガバナンス・コードの内容に留意しつつ作成
- ▶ 本方針に基づき、中期計画、単年度事業計画を策定し、一体的に管理・運用することを想定

## II 理念・目的

### 中長期ビジョン「立教大学・未来構想 —RIKKYO VISION—」

創立者チャニング・ムーア・ウィリアムズと  
「建学の精神」

PRO DEO ET PATRIA – 教育理念の再確認 –

立教大学が語る「リベラルアーツ」

「立教大学ヒューマン・ディグニティ宣言」

- 1) 立教大学は、キリスト教に基づいて人格を陶冶し、人間の尊厳を自覚する教育をおこないます。
- 2) 立教大学は、みずからの学びと体験を他者に伝達し、他者と共有できる感性と知性をもった人間を育てます。
- 3) 立教大学は、あらゆるキャンパス・ハラスメントに対し、断固たる態度でこれを排除し、防止します。

### 〈Global Liberal Arts & Sciences〉を究める大学へ

GLAPの強化と「環境学部」の新設

日本の高等教育を牽引する立教大学の国際化推進

大学院教育のさらなる充実

正課外教育・正課外活動の充実

「RIKKYO Learning Style 2.0」の展開

一線級かつ最先端の研究者集団と研究力強化

社会貢献・地域連携・学内インキュベーションの構築

立教学院一貫連携教育と聖公会関係学校連携強化

### これからのビジョン

#### 普遍的なる真理を探究し、世界、社会、隣人とつながるために 〈Global Liberal Arts & Sciences〉を究める大学への加速

- (1) 長期スパンから捉えた大学としての形（figure）の展望を併せ持つ
- (2) 世界、国、地域社会における本学のポジションを明確にする
- (3) デジタルと実空間のベストミックスを追求する

## III 重点政策

### 1. 「RIKKYO Learning Style 2.0」への発展

- ・「RIKKYO Learning Style」(RLS) は、学ぶ者が〈世界を読み解き〉、〈世界を変えていく〉力を身につけることができる立教大学ならではの〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育を推進する上で、強力なプラットフォームです。
- ・2028年度に「RIKKYO Learning Style 2.0」(RLS 2.0) を本格始動します。
- ・一人ひとりの学生に、みずからの学びの到達点と、そこに至るプロセスを意識させ、自主的なカスタマイズを可能とする「**テラーメイドの教育**」を充実させます。

### 2. 〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育のフラッグシップ強化

- ・立教大学は、リベラルアーツ教育を〈Global Liberal Arts & Sciences〉と表現し、総合大学としての性格をよりの確に示していきます。
- ・GLAP、そして環境学部は〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育の学内モデルとして、カリキュラムの運営、学修成果の可視化、FD等に関する取り組みを加速させ、その成果を全学に共有する役割を率先して担うことが期待されます。
- ・今後は13のカレッジ（colleges）が個性・特性を最大限に発揮しつつ、1つのユニバーシティ（university）として一体的に“global”な展開に導くために必要な制度や仕組みをさらに整えて、**〈All 立教〉による改革**を進めます。

### 3. 地域連携の深化による知的協働の推進と個性的教育研究環境の充実

- ・本学のリベラルアーツ教育の大きな特徴の1つとして、これまで池袋、新座、陸前高田の3地域とは、とりわけ深い関係を築いてきました。
- ・各自治体が急速に変貌を遂げる中で、本学はそれぞれの地域社会における市民・行政・企業・NPO等との間に、より創造的な連携体制を構築し、**知的協働による価値の創出と、本学ならではの教育研究環境の充実**を目指します。

IV  
教育支援

○教育発展

1. 「RIKKYO Learning Style 2.0」への発展
2. 〈Global Liberal Arts & Sciences〉教育のフラッグシップ強化
3. 大学院の充実と発展
4. データ活用型の教学支援機能強化と学修成果の可視化
5. 一貫連携教育の充実
6. リーダーシップ教育のさらなる充実
7. 大学間連携の強化
8. 立教セカンドステージ大学（RSSC）の展開
9. 認証評価への対応

V  
学術支援

○研究活動の活性化

1. 重点研究領域の形成と研究成果の社会還元
2. 国際的な研究史資料拠点の整備
3. 研究活動の前提条件の整備
4. 企業連携等による広範な社会連携等

○図書館の研究・学修支援機能の充実

○社会連携／社会貢献

1. 「社会連携」/「社会貢献」の位置づけ
2. 地域連携の深化による知的協働の推進と個性的教育研究環境の充実
3. 全学的なSDGs推進体制
4. 「地域連携」における校友ネットワークの活用と防災キャンパス化の促進

VI  
国際化推進

1. 建学以来の伝統に基づいた国際化
2. 外国語で学ぶ機会や異文化につながるプログラムの充実
3. 国際社会に求められる人々の育成
4. ACEプログラム参加大学との継続的な連携
5. これまでの知見を活かした国際化を推進するための支援体制

VII  
学生支援

1. 継続的な学生支援
2. 本学の伝統でもある正課外教育の強化
3. 奨学金制度のさらなる制度改善及び財源充実
4. データ利活用を意識したキャリア・就職支援の推進と「キャリアの立教」の強化

VIII  
大学運営

○大学運営基盤の整備

1. 機構改革
2. キャンパスの発展・整備
3. 財政運営
4. 情報戦略の推進
5. 内部質保証の推進

○入試

○広報

IX  
学院・事務連携

1. 改正私立学校法に基づく学校法人運営への参画
2. 将来を見据えた学校法人としての価値向上への貢献

